

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (0 4 5) 6 8 1 - 6 0 0 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	10,153,623	11,421,599	13,672,231
経常利益 (千円)	690,092	868,493	842,873
四半期(当期)純利益 (千円)	445,103	597,176	549,060
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	5,380,461	5,937,220	5,484,418
総資産額 (千円)	8,949,874	10,100,326	9,708,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.49	74.45	68.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	60.1	58.8	56.5

回次	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.48	28.07

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染状況は全国的に減少傾向にありますが、感染防止対策を継続しつつ、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの拡大により経済活動が停滞し厳しい状況となりました。ワクチン接種の広がりと共に徐々に経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当業界においては、人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信（5G）、AI、IoT（Internet of Things）、車載開発（CASE（1））等の成長分野の進展に加え、エネルギー分野等の社会インフラや医療分野の需要拡大、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化へのニーズの高まりから市場環境は良好な状態が続くと見込まれておりました。

しかしながら、感染再拡大により、企業におけるシステム投資は慎重な姿勢が続いております。

このような状況下、当社は引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネク」を活用した独自のリモート環境による在宅勤務の徹底やオンライン会議システムを利用した営業活動、採用活動、社員教育を実施し、企業活動を継続してまいりました。

また、技術者による現場営業を強化し、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしを行うと共に、営業グループによる新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた提案活動を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高114億21百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面においては、増収及び出張旅費の減少に加え各種イベントの実施延期による経費のシフト等により営業利益8億51百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益8億68百万円（前年同期比25.9%増）、四半期純利益5億97百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

（1）CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）といった車載開発における技術内容

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高89億87百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益13億89百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、制御ソフトウェア開発が車載システム案件等の作業規模縮小などにより減少しましたが、通信ソフトウェア開発において第5世代移動通信（5G）のコアネットワーク装置開発案件等が好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、製造業向けシステム、流通系システム、公共系システム案件等の作業規模拡大により好調に推移しました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高24億13百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益3億30百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、コールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス（2）である「楽々セキュアコネクト」につきましては、新型コロナウイルス感染防止対策として堅調に推移しており、位置情報ソリューション「Cyber Position Navi」につきましても堅調に推移いたしました。

（2）VPN：通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億91百万円増加（4.0%増）し101億円となりました。その内訳は、流動資産が5億13百万円増加（8.3%増）し66億76百万円となり、固定資産が1億21百万円減少（3.4%減）し34億24百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加3億49百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて61百万円減少（1.4%減）し41億63百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億22百万円減少（10.6%減）し18億74百万円となり、固定負債が1億61百万円増加（7.6%増）し22億88百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少2億57百万円によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加1億57百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて4億52百万円増加（8.3%増）し59億37百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでまいりました。なお、当第3四半期累計期間につきましては研究開発活動に該当する事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,004,500	80,045	
単元未満株式	普通株式 16,400		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,045	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,625	895,502
受取手形及び売掛金	3,117,361	3,250,578
商品	3,725	3,646
仕掛品	39,520	114,483
短期貸付金	1,994,963	2,344,119
その他	87,145	67,707
流動資産合計	6,162,343	6,676,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,079	1,288,864
減価償却累計額	233,326	271,530
建物(純額)	1,051,753	1,017,334
土地	1,406,905	1,406,905
その他	153,566	153,968
減価償却累計額	71,842	84,927
その他(純額)	81,724	69,040
有形固定資産合計	2,540,382	2,493,279
無形固定資産	39,461	22,265
投資その他の資産	966,358	908,742
固定資産合計	3,546,201	3,424,287
資産合計	9,708,545	10,100,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,616	595,533
未払費用	275,422	298,727
未払法人税等	151,329	118,121
賞与引当金	632,490	375,062
役員賞与引当金	24,061	19,512
工事損失引当金	266	-
その他	535,685	467,528
流動負債合計	2,096,871	1,874,485
固定負債		
退職給付引当金	2,094,585	2,251,895
役員退職慰労引当金	32,669	36,724
固定負債合計	2,127,255	2,288,620
負債合計	4,224,126	4,163,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,777,591	5,230,393
自己株式	298	298
株主資本合計	5,484,418	5,937,220
純資産合計	5,484,418	5,937,220
負債純資産合計	9,708,545	10,100,326

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,153,623	11,421,599
売上原価	8,106,393	9,162,902
売上総利益	2,047,230	2,258,697
販売費及び一般管理費	1,370,095	1,406,840
営業利益	677,134	851,857
営業外収益		
受取利息	2,389	3,839
受取保険金	5,536	1,211
助成金収入	1,584	9,158
受取事務手数料	1,087	1,066
その他	2,359	1,446
営業外収益合計	12,958	16,721
営業外費用		
固定資産除却損	-	85
営業外費用合計	-	85
経常利益	690,092	868,493
特別損失		
感染症対策費	40,347	-
特別損失合計	40,347	-
税引前四半期純利益	649,744	868,493
法人税、住民税及び事業税	41,026	214,905
法人税等調整額	163,614	56,410
法人税等合計	204,641	271,316
四半期純利益	445,103	597,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	83,222千円	70,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	136,354	17	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	144,374	18	2020年12月31日	2021年3月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,952,708	2,161,109	10,113,818	39,804	10,153,623	-	10,153,623
計	7,952,708	2,161,109	10,113,818	39,804	10,153,623	-	10,153,623
セグメント利益	1,197,508	327,977	1,525,485	12,894	1,538,379	861,245	677,134

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,987,676	2,413,848	11,401,525	20,074	11,421,599	-	11,421,599
計	8,987,676	2,413,848	11,401,525	20,074	11,421,599	-	11,421,599
セグメント利益	1,389,708	330,511	1,720,219	5,662	1,725,882	874,025	851,857

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.49円	74.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	445,103	597,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	445,103	597,176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,830	8,020,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月1日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。